授業名	**マクロ経済学入門**
英文授業名 ※大学によっては英文成績通知書の記載のために必要となりますので，必ずご記入ください。	Introduction to Macroeconomics
開講期間	2026 年度 後学期
単位数	2 単位
授業提供大学	信州大学
主担当教員氏名	ウェステニウス　嘉晃
副担当教員氏名	

授業のねらい

※該当しないもの行は削除してください。

※授業で得られる地域活性化人材の能力と対応するように本授業の達成目標を設定してください。

※「～することができるようになる」「～することができる」という形での目標設定を推奨します。

授業で得られる地域活性化人材の能力	⇔	本授業の達成目標
α　信州の活性化に係る知識・技能	⇔	マクロ経済学の基本的な知識を理解できるようになる。
β　信州の活性化に係る課題を発見・解決するための思考力・判断力・表現力	⇔	マクロ経済学の基本的な知識を獲得して，現実で観測される経済現象を解釈することができるようになる。
γ　信州の活性化に係る課題を主体的・対話的に発見・解決しようとする態度	⇔	マクロ経済学の基本的な知識に基づいて，社会の課題を主体的に発見できる。

授業の概要	この授業では，マクロ経済学の基本的な知識について，教科書に基づきながら次のとおり説明します。 第一に，一国における経済活動の規模を把握するうえで重要となる経済統計について説明します。第二に，経済統計に現れる一国経済の特徴を長期的に決定づける要因について解説します。第三に，一国経済において経済活動の規模が短期的に変動する現象や，金融財政政策の短期的な効果についての解説を行います。なお，この授業は全ての授業を e-Learning で行うオンデマンド授業となります。動画はポー タルサイトに掲載します。

授業の計画		
	第 1 回	日本経済の現況
	第 2 回	国民所得の測定－マクロ経済統計
	第 3 回	生計費の測定－物価指数
	第 4 回	生産と成長
	第 5 回	貯蓄・投資と金融システム
	第 6 回	失業
	第 7 回	貨幣システム
	第 8 回	貨幣量の成長とインフレーション
	第 9 回	開放経済のマクロ経済理論
	第 10 回	経済の総需要と総供給
	第 11 回	経済活動の短期的変動
	第 12 回	総需要に対する金融政策の影響

	第 13 回	総需要に対する財政政策の影響
	第 14 回	インフレ率と失業率の関係
	第 15 回	マクロ経済政策に関する論争
評価 ※100 点満点の点数をどのように付けるのかを記載ください。(小テストの回数や配点等)	小テストを 3 回実施し，学期末に期末テストを実施します。小テストは，ポータルサイト上で実施し，選択問題もしくは計算問題が出題されます。また学期末の期末試験についても，同様の形式で実施します。 小テスト，期末試験の受験方法の詳細は，ポータルサイトに掲載しますので，必ず確認するようにしてください。成績評価は，小テスト(30%)と期末試験(70%)を目安に総合して行います。授業で示した例題と同レベルの問題が解ければ「合格水準にある」，応用問題が解ければ「やや上にある」，やや難しい応用問題が解ければ「かなり上にある」，例題からは難しい応用問題が解ければ「卓越している」と判断します。	
事前事後学習の内容	授業の内容を理解し，単位を取得するためには，授業資料や教科書の内容を暗記するだけでは不十分です。授業に対応する教科書中の例題を実際に解いてみるなどの練習を繰り返すことが，授業内容を習得する上で役に立つはずです。授業動画を全部まとめて視聴すると大変ですので，毎週，決まった時間に授業動画を視聴することをお勧めします。	
履修上の注意	復習の過程で不明な点や理解できない点が出てきた場合，担当教員に質問するよう心掛けてください。授業動画を視聴したら，学習した内容をすぐに確認し，理解するように努めてください。小テストは，理解の度合いを試す機会と位置付けられます。小テストに関する情報はポータルサイトに掲載しますので，毎週必ずポータルサイトを確認してください。授業の内容については，毎回資料を掲載するほか，必要に応じて参考文献を紹介するので，それらを活用してください。	
教科書	N・グレゴリー・マンキュー(著), 片桐 満/篠 潤之介/溝口 哲郎(訳),マンキュー経済学 II マ クロ編, 第 5 版, ISBN:9784807918133, 東京化学同人, 2025 年, 4500 円+ 税 ただし，授業資料と授業動画は以下の「第 4 版」に基づいています。 N・グレゴリー・マンキュー(著), 足立 英之/石川 城太/小川 英治/地主 敏樹/中馬 宏之/柳川 隆(訳),マンキュー経済学 II マクロ編, 第 4 版, ISBN:9784492315200, 東洋経済新報社, 2019 年, 4000 円+税	
参考書	必要に応じて，随時紹介します。	